

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 広報・CS推進部広報課長(氏名) 藏田 隆秀 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	96,816	△19.3	5,411	△1.1	6,950	14.2	9,390	139.6
2023年3月期第1四半期	119,950	34.8	5,471	—	6,087	—	3,919	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 12,643百万円(87.4%) 2023年3月期第1四半期 6,748百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	119.12	118.84
2023年3月期第1四半期	49.75	49.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	683,632	212,371	30.1
2023年3月期	685,795	201,881	28.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 205,535百万円 2023年3月期 194,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,700	△18.9	7,500	△34.9	6,400	△51.4	7,800	△11.2	98.94
通期	436,000	△11.9	17,300	△33.8	13,300	△52.3	10,800	△41.2	137.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	79,360,186株	2023年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	515,667株	2023年3月期	530,573株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	78,833,350株	2023年3月期1Q	78,773,863株

(注) 自己株式については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式 (2024年3月期1Q : 232,569株、2023年3月期 : 243,225株) を含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	119,950	96,816	△23,134	△19.3%
営業利益	5,471	5,411	△59	△1.1%
経常利益	6,087	6,950	862	14.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,919	9,390	5,471	139.6%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の5類移行等によって社会・経済活動の正常化が進み需要が回復したことなどにより増収となった一方、物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により968億1千6百万円（前年同期比 19.3%減）となり、営業利益は54億1千1百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。

経常利益は、持分法適用会社である大名プロジェクト特定目的会社での一部信託受益権の売却等によって、持分法による投資損益が改善したことなどにより69億5千万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、西新パレス等の売却による固定資産売却益の計上などにより93億9千万円（前年同期比 139.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間の期首に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	17,380	18,765	1,385	8.0%	△78	916	994	—
不動産業	14,277	14,431	153	1.1%	1,127	1,647	519	46.1%
流通業	16,672	17,065	392	2.4%	△95	77	172	—
物流業	62,528	36,233	△26,295	△42.1%	5,358	2,075	△3,282	△61.3%
レジャー・サービス業	6,634	9,796	3,162	47.7%	△885	786	1,671	—
小計	117,494	96,292	△21,202	△18.0%	5,427	5,503	76	1.4%
その他	6,379	6,500	120	1.9%	163	141	△21	△13.2%
調整額	△3,922	△5,976	△2,053	—	△118	△233	△114	—
連結	119,950	96,816	△23,134	△19.3%	5,471	5,411	△59	△1.1%

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は187億6千5百万円（前年同期比 8.0%増）、営業利益は9億1千6百万円（前年同期は営業損失7千8百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.1%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で4.3%増（前年同期比）となりました。

②不動産業

住宅事業では、分譲マンション販売戸数の減少などによる減収の一方、賃貸事業では、ホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入（セグメント間取引）の増加や商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は144億3千1百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益は16億4千7百万円（前年同期比 46.1%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は76区画（前年同期比 26区画減）となりました。

③流通業

ストア事業では、前期に開業した新規店舗の寄与や仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより増収となりました。その結果、流通業の営業収益は170億6千5百万円（前年同期比 2.4%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期は営業損失9千5百万円）となりました。

④物流業

国際物流事業では、輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により減収となりました。その結果、物流業の営業収益は362億3千3百万円（前年同期比 42.1%減）、営業利益は20億7千5百万円（前年同期比 61.3%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で33.3%減（前年同期比）、航空輸入で18.4%減（前年同期比）、海運輸出で11.5%減（前年同期比）、海運輸入で10.6%減（前年同期比）となりました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇や「西鉄ホテルクルーム博多祇園 櫛田神社前」の開業(2023年4月)などにより増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は97億9千6百万円（前年同期比 47.7%増）、営業利益は7億8千6百万円（前年同期は営業損失8億8千5百万円）となりました。

⑥その他

車両整備関連事業での受注増による増収などによりその他の営業収益は65億円（前年同期比 1.9%増）となりました。営業利益は、ICカード事業での減価償却費などの費用の増加により1億4千1百万円（前年同期比 13.2%減）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	17,380	18,765	1,385	8.0	△78	916	994	-
鉄道事業	4,745	5,344	598	12.6	546	901	354	64.9
バス事業	11,909	12,781	872	7.3	△559	140	699	-
(バス事業実質)※1	(11,032)	(11,947)	(915)	(8.3)	-	-	-	-
他	2,605	2,532	△72	△2.8	△114	△101	12	-
調整額	△1,879	△1,893	△13	-	48	△23	△72	-
不動産業	14,277	14,431	153	1.1	1,127	1,647	519	46.1
賃貸事業	5,999	7,516	1,516	25.3	1,233	1,676	442	35.9
住宅事業	6,288	4,804	△1,484	△23.6	△207	△55	152	-
他	3,040	3,050	9	0.3	111	98	△12	△11.2
調整額	△1,051	△939	111	-	△9	△72	△62	-
流通業	16,672	17,065	392	2.4	△95	77	172	-
ストア事業	15,477	15,779	301	1.9	△90	64	154	-
生活雑貨販売業	1,195	1,285	89	7.5	6	35	28	406.3
調整額	△0	△0	0	-	△11	△21	△10	-
物流業	62,528	36,233	△26,295	△42.1	5,358	2,075	△3,282	△61.3
国際物流事業	71,638	38,024	△33,613	△46.9	5,357	2,082	△3,275	△61.1
国内物流事業	2,639	2,587	△51	△2.0	66	42	△23	△35.3
調整額	△11,749	△4,379	7,370	-	△65	△50	15	-
レジャー・サービス業	6,634	9,796	3,162	47.7	△885	786	1,671	-
ホテル事業	5,495	5,570	74	1.4	△989	320	1,309	-
(ホテル事業実質)※2	(3,069)	(5,570)	(2,500)	(81.5)	-	-	-	-
旅行事業	606	640	34	5.7	△35	68	103	-
娯楽事業	976	1,186	210	21.6	173	318	144	83.1
他	2,291	2,682	390	17.0	△46	104	151	-
調整額	△2,735	△283	2,452	-	11	△25	△37	-
小計	117,494	96,292	△21,202	△18.0	5,427	5,503	76	1.4
その他	6,379	6,500	120	1.9	163	141	△21	△13.2
調整額	△3,922	△5,976	△2,053	-	△118	△233	△114	-
連結	119,950	96,816	△23,134	△19.3	5,471	5,411	△59	△1.1

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと8.3%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと81.5%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	24,194	25,910	1,716	7.1
定期外	千人	9,749	10,831	1,082	11.1
定期	千人	14,445	15,079	634	4.4
旅客収入	百万円	4,521	5,107	585	12.9
定期外	百万円	2,615	3,073	458	17.5
定期	百万円	1,906	2,033	127	6.7

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	52,697	54,987	2,290	4.3
定期外	千人	29,287	32,032	2,745	9.4
定期	千人	23,409	22,955	△ 454	△ 1.9
旅客収入	百万円	9,751	10,517	765	7.8
定期外	百万円	6,993	7,790	797	11.4
定期	百万円	2,758	2,726	△ 32	△ 1.2

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	102	76	△ 26	△ 25.8
マンション	戸	76	52	△ 24	△ 32.0
戸建	区画	24	23	△ 1	△ 4.2
リノベーション	戸	2	1	△ 1	△ 50.0

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	36	24	△ 12	△ 33.3
航空輸入	千件	100	81	△ 18	△ 18.4
海運輸出	千TEU	25	22	△ 2	△ 11.5
海運輸入	千TEU	35	32	△ 3	△ 10.6

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	7,377 (7,377)	10,677 (10,694)	3,300 (3,317)	44.7 (45.0)
稼働率	%	62.6 (62.6)	76.2 (75.6)	13.6P (13.0P)	-
Rev PAR	円	4,621 (4,621)	8,137 (8,084)	3,516 (3,463)	76.1 (74.9)

()内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象としています。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	685,795	683,632	△2,162
負債合計	483,913	471,261	△12,652
純資産合計	201,881	212,371	10,489
有利子負債	334,875	323,512	△11,363

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億6千2百万円減少し、6,836億3千2百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ126億5千2百万円減少し、4,712億6千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ104億8千9百万円増加し、2,123億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2023年5月11日公表の内容から変更しています。

詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,796	81,973
受取手形、売掛金及び契約資産	59,546	37,736
販売土地及び建物	63,898	66,992
商品及び製品	3,971	4,277
仕掛品	237	479
原材料及び貯蔵品	2,176	2,150
その他	17,383	14,649
貸倒引当金	△268	△273
流動資産合計	219,742	207,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,327	192,037
機械装置及び運搬具（純額）	12,616	12,114
土地	130,871	131,654
建設仮勘定	29,080	30,865
その他（純額）	10,312	10,315
有形固定資産合計	373,207	376,986
無形固定資産		
のれん	321	314
その他	3,523	3,575
無形固定資産合計	3,844	3,889
投資その他の資産		
投資有価証券	56,163	63,437
退職給付に係る資産	3,787	3,805
繰延税金資産	8,159	6,152
その他	21,207	21,692
貸倒引当金	△317	△317
投資その他の資産合計	89,000	94,770
固定資産合計	466,053	475,646
資産合計	685,795	683,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,561	35,620
短期借入金	49,163	49,820
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払消費税等	1,132	2,602
未払法人税等	2,850	2,613
前受金	5,739	5,853
賞与引当金	6,355	9,637
その他の引当金	340	272
その他	28,282	29,511
流動負債合計	144,426	145,934
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	133,711	128,691
繰延税金負債	109	600
その他の引当金	569	600
退職給付に係る負債	21,967	21,930
長期預り保証金	30,218	30,261
その他	7,910	8,243
固定負債合計	339,486	325,327
負債合計	483,913	471,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	143,194	151,002
自己株式	△1,166	△1,132
株主資本合計	180,794	188,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	10,084
繰延ヘッジ損益	△195	△227
為替換算調整勘定	5,293	6,313
退職給付に係る調整累計額	718	727
その他の包括利益累計額合計	13,999	16,899
新株予約権	324	317
非支配株主持分	6,763	6,517
純資産合計	201,881	212,371
負債純資産合計	685,795	683,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	119,950	96,816
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	107,193	84,222
販売費及び一般管理費	7,285	7,182
営業費合計	114,479	91,404
営業利益	5,471	5,411
営業外収益		
受取利息	4	88
受取配当金	512	444
持分法による投資利益	-	1,302
為替差益	474	-
雑収入	510	436
営業外収益合計	1,501	2,272
営業外費用		
支払利息	552	559
持分法による投資損失	311	-
雑支出	22	174
営業外費用合計	885	733
経常利益	6,087	6,950
特別利益		
固定資産売却益	-	6,627
受託工事金受入額	-	3
工事負担金等受入額	1	23
特別利益合計	1	6,654
特別損失		
固定資産圧縮損	1	27
その他	-	2
特別損失合計	1	30
税金等調整前四半期純利益	6,088	13,575
法人税、住民税及び事業税	2,449	2,223
法人税等調整額	△637	1,660
法人税等合計	1,811	3,883
四半期純利益	4,276	9,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	300
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,919	9,390

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,276	9,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	1,891
繰延ヘッジ損益	△0	12
為替換算調整勘定	1,589	519
退職給付に係る調整額	△18	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1,010	518
その他の包括利益合計	2,471	2,951
四半期包括利益	6,748	12,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,263	12,290
非支配株主に係る四半期包括利益	484	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	17,380	14,277	16,672	62,528	6,634	117,494	6,379	△3,922	119,950
セグメント利益 又は損失(△)	△78	1,127	△95	5,358	△885	5,427	163	△118	5,471

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△196百万円及びセグメント間取引消去額77百万円です。

3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	18,765	14,431	17,065	36,233	9,796	96,292	6,500	△5,976	96,816
セグメント利益	916	1,647	77	2,075	786	5,503	141	△233	5,411

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△233百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△299百万円及びセグメント間取引消去額66百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の西鉄ビルマネジメント(株)は「その他」の西鉄電設工業(株)を吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来西鉄電設工業(株)が行っていた事業は「その他」から「不動産業」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月7日付で当社の関連会社であるNNR・MC空港運営株式会社(以下、JV会社)より、貸出コミットメント契約に基づく1,467百万円の貸付実行申込書を受領しました。

当社は、JV会社を通じて間接的に株式を保有している福岡国際空港株式会社(以下、FIAC)について持分法を適用しており、FIACが計上した純損失のうち、当社に帰属する部分について、持分法によるJV会社の投資価額がゼロになるところまで投資の額を減額し「持分法による投資損失」として認識しています。

当該貸出コミットメント契約に基づく貸付金は、実質的に投資と同様の性格を有するため、当社の貸付実行時には、FIACが計上した純損失のうち、当社が追加で負担する額を貸付金額の範囲内で認識することになり、当社は第2四半期連結累計期間において、持分法による投資損失1,467百万円を営業外費用に計上する予定です。

なお、当該金額はJV会社、FIACの経営成績等により変動する可能性があります。

また、本件による影響額については、2024年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想数値に織り込み済みです。